

屋久島町地方創生総合戦略及び人口ビジョン策定支援委託業務仕様書

1 委託業務名

屋久島町地方創生総合戦略および屋久島町人口ビジョン策定支援委託業務

2 業務目的

屋久島町地方創生総合戦略（以下、「総合戦略」という。）および屋久島町人口ビジョン（以下、「人口ビジョン」という。）を策定するにあたっては、本町の人口減少要因を明確にしたうえで、課題を解決するための施策の方向性を検討するとともに、長期的な将来人口推計を行いながら、将来の展望や基本目標を示していくことが重要である。

本業務については、特に本町の人口減少要因と考えられる

- ① 進学や就職時に、特に年少人口の島外（鹿児島県内、都市部（東京圏・福岡・大阪など）への転出超過傾向
- ② 合計特殊出生率は全国的にも比較的高い水準を維持しているが出生数の減少
- ③ 町内全人口に占める65歳以上の高齢者割合等の増加傾向による、死亡者数の増加傾向

この3点について、アンケート調査等による意向把握や、各種統計データ等を活用した本町の現状分析等を行うことで、人口減少の要因と課題を明確にするとともに、住民ニーズを踏まえた、本町の将来人口推計や将来の展望、ならびにそれを実現するための基本目標の設定など、本町の総合戦略および人口ビジョンの策定を総合的に支援することを目的とする。

なお、上記②の出生数減少は、将来の子どもを生き育てる世代の減少でもあり、今後の出生数にも影響があることから最も重要な課題である。その中でも、本町への転入数は、本町の経済や雇用状況などと密接な関連性があると想定されることから、この要因およびその課題解決に向けた取組の方向性を示すことを特に重視する。

3 業務内容

(1) 町民アンケート調査の実施、分析および調査報告書の作成

(平成27年5月～7月に実施)

- ① 屋久島町の18歳以上の男女500人を対象（郵便調査）

本町のまちづくりに関する各行政分野における町民の満足度や、本町の特徴、強みや弱みなどのほか、今後のまちづくりに求められる、人口減少における将来の本町のあり方など、人口減少に関わらずまちづくりに関する幅広い意向把握を行ったうえで、本町が今後特に取り組むべきまちづくりの方向性など、一定の結論を導くために実施する。

- (ア) 調査票の設問設定（町と協議して決定）
- (イ) 調査票の作成・印刷、返信用封筒の宛名等印刷
- (ウ) 調査票および返信用封筒の封入封緘、宛名ラベルの貼付
- (エ) 調査票の回収、調査結果の集計、分析結果による一定の結論付け
- (オ) 調査結果報告書の作成及び電子データでの提出

※ アンケート調査に要する経費は受注者の負担とする。

・ 想定サンプル数

18～29 歳	1 0 0 通	(男 50 女 50)
30～39 歳	1 0 0 通	(男 50 女 50)
40～49 歳	1 0 0 通	(男 50 女 50)
50～59 歳	1 0 0 通	(男 50 女 50)
60 歳以上	1 0 0 通	(男 50 女 50) 合計 500 通

② 18歳～39歳までの男女（200名）

結婚、妊娠、出産、子育て等に関する意識調査を行い、結婚や出産などに関する希望や、未婚者の結婚や出産への阻害要因などを把握することで、子どもを生き育てやすい環境づくりに取り組むための方向性を示すことを目的とする。

また、将来において希望する子どもの数を把握することで、将来の人口推計や基本目標の設定に関する参考とする。

調査にあたっては、①の実施時において、あらかじめ対象者への調査項目を追加し、同時に行う。

③ 屋久島町への転入者（100名）

本町へ転入してきた方に対し、その理由などについて調査し、その動向を把握することで、転入増加策や転入後も引き続き定住し、暮らしやすいまちづくりに必要な取組みなどに繋げることを目的とする。

調査方法は上記①と同様の手法で実施する。

④ 屋久島町からの転出者（100名）

本町から転出した方に対し、その理由などについて調査し、その動向を把握することで、転出抑制策や、定住するための暮らしやすいまちづくりに必要な取組みなどに繋げることを目的とする。

調査方法は、上記①と同様の手法で実施する。

⑤ 屋久島町内の高校生（町内校への依頼予定、校数・件数未定）

町内の高校にアンケート調査を依頼し、卒業後の本町への定住意向や、就職に関する希望等を把握することで、若年層の流出抑制策や屋久島出身者呼び戻す施策の検討に繋げることを目的とする。調査書の発送および回収は町が行う。

- ア 調査票の作成・設問設定
- イ 調査結果の集計および分析

(2) 社会経済指標等による基礎調査（平成27年5月～7月に実施）

人口動態や経済指標各種統計データなどを活用し、以下の2点について示すことを目的とした基礎調査を行う。

- ① 人口減少の要因や課題等の洗い出し
 - ア 人口減少の要因（社会減、自然減）と、地域経済状況の関連性
 - イ 婚姻率、出生率、結婚・出産・子育て環境と地域経済状況の関連性
 - ウ 類似地域との比較等による、地域経済の特徴や強み・弱み等の整理
 - エ 出生率や婚姻率の低迷、晩婚化、晩産化の進行などについて、類似地域（離島）あるいは、海外地域との比較などによる、阻害要因等の整理
- ② ①の結果を踏まえた、目指すべき将来の地域経済像や地域社会像のあり方およびこれらの将来像を実現していくための、まちづくりの方向性の明示

※ 将来像例

- ア 生産年齢人口の転入が増加し、出生数が増え、未婚者や晩婚者が減る持続可能な地域社会のあり方
- イ 地域内生産や消費額の向上、失業者の減、所得向上など、内発的で持続的な地域経済社会のあり方 など

※ 重視する視点

まちの「見える化」「将来シミュレーション」の手法

本町の現状における、地域経済および人口減少の問題点を整理し、将来のまちの変化を示す、視覚的に理解が容易な資料であること。

（町内の図面で現在から将来にかけてのまちの変化・経済状況や人口分布などがわかるようなもの等）

(3) (仮称) 屋久島町総合戦略推進会議の運営支援（平成27年8月～10月に実施予定）

産官学金労の各団体および町民など7名程度で構成し、全4回程度の開催を想定している。

本会議では、上記（1）および（2）での調査結果等を踏まえ、総合戦略および人口ビジョンの策定における意見聴取、内容の審議などを主な目的とし、1回につき2時間程度の会議を想定している。

- ① 会議運営方法の提案
- ② 会議資料の作成支援
- ③ 会議への参加
- ④ 各会議の議事録作成（データでの提出）

(4) 人口ビジョン策定支援（平成27年度末までに策定）

下記①、②で構成する人口ビジョンの策定に係る総合的な支援を行う。

① 人口減少分析

- ア 人口動態や経済指標等を活用した人口動向分析
- イ 2060年までを基本とした将来人口推計と分析
- ウ 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

② 人口の将来展望

- ア 将来展望に必要な調査、分析
- イ 目指すべき将来の方向性、基本的な施策の方向性
- ウ 人口の将来展望

※ 策定にあたり、重視する視点

- ア 本町における人口減少の要因や経済状況と人口減少の関連性が分析されていること。
- イ 本町の長所や短所、強みや弱みなどを踏まえた、進むべき将来の方向性が示されていること。
- ウ 目指すべき人口の将来推計手法（自然増減、社会増減の推計）がわかりやすく示されていることなど

(5) 総合戦略策定支援（平成27年度末までに策定）

人口ビジョンで示す将来の方向性を具現化していくため、平成27年度から平成31年度における具体の取組み等を取りまとめた総合戦略の策定において、以下の4点を踏まえた総合的な支援を行う。

- ① 基本目標の設定
- ② 講ずべき施策に関する基本的方向の明示
- ③ 具体的な施策および重要業績評価指数（KPI）の設定
- ④ 事業効果を検証・評価・改善するための仕組みづくり（PDCAサイクル）の構築

※ 策定にあたり、重視する視点

- ア わかりやすく、適正な基本目標、KPIが設定されていること
- イ 事業効果の検証・評価・改善の仕組みづくりが構築されていること
- ウ 本当の特徴を踏まえた独自性のある施策や方向性に基づく戦略の構成となっていること
- エ 総合戦略策定後も基本目標達成に向けた意欲ある自治運営が行うための組織づくりの支援

(6) 総合戦略および人口ビジョンの印刷用原稿作成

わかりやすい戦略書となるようレイアウトを工夫し、グラフ等データやイラスト、写真等を盛り込んだ原稿を電子データで作成。

(原稿は印刷業者がそのまま印刷に使用できる形式の電子データで納品。)